

第1回一関市教育振興基本計画検討委員会 会議録

- 1 会議名 一関市教育振興基本計画検討委員会
- 2 開催日時 令和7年7月17日（木）午後2時から午後4時まで
- 3 開催場所 一関市役所花泉支所 東大会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 塩竈素明委員、千葉敏行委員、菅原正樹委員、菊地桂子委員、勝部孝行委員（委員長）、菅原正浩委員、齊藤耕子委員、佐々木弘克委員、千葉喜代一委員、菊地ワカ子委員、岩本智美委員、森英隆委員、大石敦子委員、照井教文委員、館山壮一委員、北村正俊委員、鈴木理香委員、鈴木宏委員、千葉真美子委員
 - ※欠席者 八巻徹委員
 - (2) 事務局 時枝直樹教育長、千葉せつ子教育次長、藤倉忠光一関図書館長、佐々木修路副参事兼一関市博物館次長、八木浩司副参事兼学校教育課長、千葉邦雄教育総務課長、小野寺和宏いきがづくり課長、鈴木真実教育総務課長補佐兼教育企画係長、西山亜希恵文化財課課長補佐兼文化財係長、菅原光正教育総務課主査、鈴木星空教育総務課主事

5 内 容

- (1) 次期一関市教育振興基本計画の策定について
- (2) 現計画の概要及び後期事業計画事業評価について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者 なし

8 時枝直樹教育長挨拶

教育振興基本計画は、教育基本法に基づき、国の計画を参酌して策定するものである。現行計画の平成28年度から令和7年度までが最終年度を迎えるため、令和8年度からの新たな10カ年計画を策定する必要がある。

この10年間、特に新型コロナウイルス感染症の流行は社会に大きな変化をもたらし、予測困難な時代を生き抜く力の育成や、多様性を尊重し誰一人取り残さない教育の実現が一層重要となっている。

新たな計画は、ICT環境を基盤とした教育活動の充実やコミュニティ・スクールの推進といったこれまでの取組の成果と課題を踏まえ、学校・家庭・地域が一体となり、市民や地域の力を生かした持続可能な人づくり、まちづくりを目指すものとしたい。

現在策定が進む市の次期総合計画との整合性を図りつつ、委員各位の専門的見地から、本市の未来を担う子どもたちと市民のため、忌憚のないご意見をお願いします。

9 勝部委員長挨拶

予測困難で変化の激しい現代社会において、未来を生きる子どもたちの羅針盤となる本計画の策定は、極めて重要であると認識している。学校現場で日々接する子どもたちの無限の可能性を、さらに大きく確かなものにしていくことこそ、私たちの責務である。

本委員会では、市民一人一人が幸福を実感し、主体的に豊かな人生を切り拓いていく力を育む教育の実現を基本理念として、議論を進めていきたい。一関市の輝かしい未来のため、皆様に信頼される実効性ある計画となるよう、それぞれの立場から忌憚のないご意見をお願いします。

10 審議内容

(1) 次期一関市教育振興基本計画の策定について

事務局より資料5、6、7に基づき、説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 国の計画では客観的根拠の重視が示されているが、本市の現計画における客観的根拠の位置付けはどのようなものであったか。

事務局 現計画においても客観的根拠に基づき事業評価を行ってきた。この10年の社会情勢の変化や事業検証の結果を踏まえ、より現状に即した客観的根拠を分析し、次期計画を策定する趣旨である。

委員 国の第4期計画は令和9年度までとなっているが、今回策定する本市の次期計画との関係性はどのようになるか。

事務局 国の第4期計画が示す「持続可能な社会の創り手の育成」という方向性を踏まえ、市の独自性を加味した10か年計画を策定する。

委員 国の第5期計画が示された際にずれが生じた場合の対応はどのように考えているか。

事務局 本計画は前期・後期5か年ごとに具体的な事業を計画し、PDCAサイクルで進捗を管理する。国の計画に大きな変更があった際は、必要に応じて見直すなど柔軟に対応する。

委員 市の総合計画の策定状況も共有しながら検討を進めることは可能か。

事務局 可能である。総合計画と本計画は整合性を図りながら並行して策定しており、必要に応じて情報提供を行う。

(2) 現一関市教育振興基本計画の概要及び後期事業計画の事業評価について

事務局より資料2、3、4に基づき、説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 資料の評価欄に空欄がある理由と、評価A・Bの判断基準は何か。

事務局 評価が記載されている事業は、毎年度、外部評価を経て議会に報告する主要な事務事業評価の対象となっているものである。今回は、次期計画策定のため、細かい事業も一覧に追加したものである。評価A・Bの差は、例えば市民センター事業では、参加者数は増加傾向にあるが、コロナ禍以前の水準には回復していない状況などを総合的に勘案し判断している。

委員 放課後子ども教室事業について、藤沢地域では放課後児童クラブの待機児童問題があるにもかかわらず、放課後子ども教室事業の評価がAとなっている理由を伺いたい。

事務局 指摘の点は保育を目的とする「放課後児童クラブ」の課題であり、当事業は体験学習を主目的とする社会教育事業で所管も異なる。現在、設置されている教室では希望者全員が参加できている状況からA評価とした。

委員 特別支援教育推進事業において支援員の人数が減少しているが、多様な教育的ニーズに対応できているのか。

事務局 ニーズは年々高まっており増員の意向はあるが、予算の範囲内での配置に努めているのが現状であり、全てのニーズに応えきれてはいない。

委員 図書館資料の活用について、授業での活用という視点を加えてはどうか。

事務局 授業での活用は次期計画策定における重要な観点であり、取り入れていきたい。

委員 この事業評価資料は、外部評価会議を経て確定したものか。

事務局 内部評価後に外部評価会議で意見を聴取した段階のものであり、未確定である。本日の意見も踏まえ、教育委員会議での審議を経て議会に提出する。

11 担当課 教育委員会事務局教育総務課